

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 浩正
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 浩正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2018年 7月1日 至2019年 3月31日	自2019年 7月1日 至2020年 3月31日	自2018年 7月1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	20,113,898	21,418,827	26,557,072
経常利益 (千円)	1,317,183	1,354,528	1,711,583
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	641,330	1,270,867	897,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	554,576	1,096,854	954,375
純資産額 (千円)	16,249,670	17,372,948	16,649,468
総資産額 (千円)	24,335,069	25,812,761	24,531,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.58	88.34	62.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	66.0	66.3

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.96	32.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げ後の個人消費の減速や米中貿易摩擦の影響により後退していた景気が、内需の牽引により緩やかな回復軌道に復帰する兆しがあったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により景気の下振れリスクが急速に高まってきました。また海外におきましては、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷が各国に広がり深刻化してきています。感染終息の時期については見通しが立たない状況が続いており、先行き不透明感は一層強まっています。

当社グループにおいては、部品セグメントでは、電子部品の主力であるスマートフォン関連部品の需要が底堅く推移しましたが、自動車電装部品は減速傾向となりました。また機械器具セグメントでは、自動機器は好調に推移し、医療組立は堅調を維持しました。

このような状況下、当社グループは、更なる生産効率の向上、および高精度の品質維持を実現するために積極的な改善活動を推し進めてきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、流動資産は111億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千6百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3億7百万円、未収入金が2億円、仕掛品が1億9千4百万円増加したことによるものであります。固定資産は146億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円増加しました。これは主に投資有価証券が7億4千万円減少しましたが、有形固定資産が10億6千1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は65億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円増加しました。これは主に買掛金が5億6千3百万円、賞与引当金が2億4千6百万円増加したことによるものであります。固定負債は19億円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円減少しました。これは主に長期借入金金が3億1千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は173億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2千3百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億9千4百万円減少しましたが、利益剰余金が11億1千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.0%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高214億1千8百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は13億8千4百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は13億5千4百万円（前年同期比2.8%増）となり、特別利益で投資有価証券売却益7億5千2百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億7千万円（前年同期比98.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金型

電子機器向け金型、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型は、低調だったスマートフォン部品用金型の受注が上向きとなり、自動車電装向け金型は堅調でした。また高い生産効率を維持したことで増益となりました。

その結果、売上高は10億3千9百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益は2億7百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品はスマートフォン関連部品の需要が増加して好調に推移し、自動車電装向け部品は概ね計画通り推移しました。しかし利益については、生産設備投資による減価償却費増加等の要因により減益となりました。

その結果、売上高は162億9千5百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は14億4千8百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は半導体関連装置や車載関連装置などが堅調に推移し、医療器具も市場の高い需要を背景に計画を上回る受注となりました。

その結果、売上高は40億7千6百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は4億8千7百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

その他

賃貸事業、売電事業を行っております。

売上高は7百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は3千8百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、9千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,390,000	14,390,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,390,000	14,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	14,390	-	2,437,470	-	2,441,903

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,382,200	143,822	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,390,000	-	-
総株主の議決権	-	143,822	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	4,400	-	4,400	0.03
計	-	4,400	-	4,400	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,383	2,861,076
受取手形及び売掛金	4,788,186	4,732,402
商品及び製品	320,795	351,193
仕掛品	1,224,323	1,419,009
原材料及び貯蔵品	1,295,107	1,333,437
その他	260,066	431,156
流動資産合計	10,441,863	11,128,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,908,985	7,060,828
機械装置及び運搬具(純額)	3,542,055	4,157,207
土地	1,423,475	1,426,115
その他(純額)	2,313,434	605,251
有形固定資産合計	12,187,951	13,249,402
無形固定資産		
投資その他の資産	114,774	102,829
投資有価証券	1,410,281	669,628
その他	377,336	663,762
貸倒引当金	1,136	1,136
投資その他の資産合計	1,786,481	1,332,254
固定資産合計	14,089,207	14,684,486
資産合計	24,531,070	25,812,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,852,206	3,415,482
短期借入金	1,303,111	1,134,417
1年内返済予定の長期借入金	415,272	415,272
未払法人税等	294,532	428,893
賞与引当金	100,167	347,160
役員賞与引当金	27,900	39,900
その他	771,997	757,837
流動負債合計	5,765,188	6,538,963
固定負債		
長期借入金	792,302	480,848
長期未払金	410,256	461,152
退職給付に係る負債	913,856	958,849
固定負債合計	2,116,414	1,900,849
負債合計	7,881,602	8,439,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,437,470	2,437,470
資本剰余金	2,248,512	2,248,512
利益剰余金	11,002,236	12,114,862
自己株式	1,226	1,249
株主資本合計	15,686,992	16,799,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551,492	157,391
為替換算調整勘定	64,234	96,291
退職給付に係る調整累計額	28,528	27,089
その他の包括利益累計額合計	587,198	226,592
非支配株主持分	375,277	346,760
純資産合計	16,649,468	17,372,948
負債純資産合計	24,531,070	25,812,761

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,113,898	21,418,827
売上原価	17,238,286	18,489,579
売上総利益	2,875,612	2,929,248
販売費及び一般管理費	1,493,116	1,544,452
営業利益	1,382,495	1,384,796
営業外収益		
受取利息	9,446	6,998
受取配当金	23,801	20,170
受取賃貸料	5,386	5,450
スクラップ売却益	5,239	4,208
その他	20,934	7,451
営業外収益合計	64,807	44,280
営業外費用		
支払利息	27,648	28,644
為替差損	97,448	45,902
その他	5,023	-
営業外費用合計	130,120	74,547
経常利益	1,317,183	1,354,528
特別利益		
固定資産売却益	2,388	310
投資有価証券売却益	1,795	752,341
特別利益合計	4,184	752,652
特別損失		
固定資産売却損	2,943	1,346
固定資産除却損	659	1,029
投資有価証券評価損	-	1,431
特別損失合計	3,602	3,807
税金等調整前四半期純利益	1,317,764	2,103,373
法人税、住民税及び事業税	605,320	767,700
法人税等調整額	88,184	118,387
法人税等合計	517,136	649,312
四半期純利益	800,628	1,454,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	159,298	183,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,330	1,270,867

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	800,628	1,454,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,214	394,101
為替換算調整勘定	2,187	35,512
退職給付に係る調整額	44,350	1,382
その他の包括利益合計	246,051	357,206
四半期包括利益	554,576	1,096,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,102	910,261
非支配株主に係る四半期包括利益	158,474	186,592

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	33,022千円	91,812千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
減価償却費	1,141,469千円	1,381,603千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	187,012	13	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	158,240	11	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,198,738	15,261,813	3,645,547	20,106,099	7,799	20,113,898	-	20,113,898
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	490,107	354,192	50,084	185,999	57,960	243,959	243,959	-
計	1,688,845	14,907,620	3,695,632	20,292,099	65,759	20,357,858	243,959	20,113,898
セグメント利益	141,135	1,560,387	476,374	2,177,897	30,164	2,208,061	825,566	1,382,495

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 825,566千円には、セグメント間取引消去9,177千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 823,585千円、棚卸資産の調整額4,354千円及びその他の影響額 15,512千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,039,602	16,295,014	4,076,457	21,411,075	7,752	21,418,827	-	21,418,827
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	664,713	787,039	273,694	151,368	75,450	226,818	226,818	-
計	1,704,316	15,507,975	4,350,152	21,562,444	83,202	21,645,646	226,818	21,418,827
セグメント利益	207,426	1,448,054	487,321	2,142,801	38,080	2,180,882	796,086	1,384,796

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 796,086千円には、セグメント間取引消去20,130千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 830,801千円、棚卸資産の調整額32,118千円及びその他の影響額 17,533千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円58銭	88円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	641,330	1,270,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	641,330	1,270,867
普通株式の期中平均株式数(株)	14,385,551	14,385,528

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2020年4月9日開催の取締役会において、以下の通り子会社を設立することを決議し、2020年4月13日に設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、2008年より医療器具事業に参入し、その間アイテムの増加、計画的な事業拡大を行ってまいりました。今後についても需要は順調に拡大していく予定です。今後の事業展開においては、自動化技術やIoTの導入による製品精度向上および生産効率向上が必須要件となっております。当社の経営資源をより効率的に注ぎ、事業の基盤をより強固にすることを目的として医療器具事業に特化した子会社を設立いたしました。

2. 設立した子会社の概要

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 名称 | エスメディカル株式会社 |
| (2) 所在地 | 長野県須坂市大字小河原2014番地5 |
| (3) 代表者 | 高山 章 |
| (4) 事業内容 | 医療用機器の組立、製造、販売 |
| (5) 規模 | 資本金 80,000千円 |
| (6) 設立年月日 | 2020年4月13日 |
| (7) 出資比率 | 株式会社鈴木 100% |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社鈴木
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山中 崇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗野 正成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。